

# 令和7年度国民健康保険特定健康診査・特定保健指導勸奨業務委託 業 務 説 明 資 料

本説明書に記載した内容には、現在検討中のものも含まれるため、本プロポーザルのみの設定条件とし、将来の業務（設計）実施の条件となるものではありません。

## 1 件名 国民健康保険特定健康診査・特定保健指導勸奨業務委託

## 2 委託期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

※業務実施期間は令和9年度までの3年間であるが、当該年度の履行状況が良好と認められ、横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）に登載されている場合で、翌年度の予算が議決を経て成立した場合に限り、単年度ごとに契約を締結するものとする。

## 3 業務目的

横浜市国民健康保険では、被保険者の健康の保持・増進及び長期的な医療費の抑制のため、「国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）」及び「国民健康保険特定健康診査等実施計画」（以下「データヘルス計画」という。）を策定し保健事業を実施しており、その中でも特定健康診査受診率及び特定保健指導利用率の向上は重要な課題として位置づけられている。

本業務は、過去の受診歴・利用歴や健診データ、生活習慣病受診歴等を活用し、特定健診未受診者及び特定保健指導未利用者を対象に効果的かつ効率的な勸奨を実施することにより、特定健康診査受診率及び特定保健指導利用率を向上させることを目的として実施するものである。

## 4 勸奨対象者

特定健康診査：約45万人

特定保健指導：約1.4万人

※令和5年度特定健診対象者：約45万人、特定保健指導対象者：1.4万人

上記目的に照らし、受託者が令和7年度特定健康診査・特定保健指導の対象者から抽出する。なお、抽出方法は事前に委託者の了解を得ること。

## 5 業務概要

### (1) 事業計画書の作成

契約締結後速やかに事業計画を作成する。計画は企画提案した内容に基づくものとし、勸奨の実施時期、委託者からのデータ提供希望時期など詳細なスケジュールを記載すること。

## (2) データ分析業務

### ア データ提供及び加工業務

委託者は過去の特定健康診査の受診履歴・受診結果・特定保健指導の利用履歴・生活習慣病受診歴等のデーター式を契約締結後、速やかに受託者へ引き渡す。受託者は引き渡したデータを突合し、データ分析が可能な状態にデータを加工する。

### イ 分析データの作成・集計

受託者は分析データを区、受診歴、利用歴、健診データ、国保加入歴、生活習慣病受診歴等の指標から、委託者が別途指定する項目について集計・分析を行う。

### ウ 分析データ・報告書の納品

受託者は作成した分析データ及び分析結果を記載した報告書を作成し、電子媒体等により委託者に納品する。

### エ 勧奨対象者の特定業務

データ分析により、未受診者・未利用者の特性に合わせて分類を行い、勧奨する対象者を特定する。未受診者・未利用者の特性に合わせた分類は住所、受診歴、利用歴、健診データ、国保加入歴、生活習慣病受診歴等から行う。また、本市が別途定める作成件数等を元に、通知による介入効果が高いと期待される対象者の優先順等を別途、分析し提案すること。

## (3) 特定健康診査受診勧奨業務

データ分析をもとに次のように効率的かつ効果的な受診勧奨を実施する。

### ア 対象者（勧奨者）

健診受診対象者のうち、5 (2) データ分析業務によって介入効果が高いと期待される者

### イ 対象人数

約 32 万人（作成件数：43 万件（予定））

3 の目的に照らし、受託者が令和 7 年度特定健康診査の対象者から抽出する。なお、抽出方法は事前に委託者の了解を得ること。

### ウ 実施時期（予定）

令和 7 年 9 月、令和 8 年 1 月

### エ 通知物の内容

（ア）対象者住所に基づく近隣の実施機関情報や対象者のレセプト・健診データ情報を通知に印字する等の個別性の高い効果的な通知とすること。加えて、行動科学等の知見をもとに対象者の特性に応じ内容を変えるなど、より効果的な通知内容とすること。

（イ）対象者には入院中の者や定期的に通院し特定健診と同等の検査を受けている者も多いため、受け取った者が不快に感じることはない通知内容とすること。

（ウ）通知物の種類は 6 種類以上とすること。

### オ 通知方法等

はがきや SMS 等、対象者の特性を踏まえ、委託者と協議の上、決定すること。

(ア) はがき

- a 圧着形式のはがきでの通知物の印刷作成業務は受託者が行う。
- b 通知の印刷・送付については、送付先の誤り等がないよう個人情報保護について適切な処置を行うこと。
- c 各区分の対象者リストを作成し、委託者に提出すること。

(イ) SMS

- a SMS の発送に関する手続き等の業務は受託者が行う。
- b SMS の送付先の誤り等がないよう個人情報保護について適切な処置を行うこと。
- c 各区分の対象者リストを作成し、委託者に提出すること。

カ 通知物の宛名印字等

(ア) 宛名印字については委託者が提供する最新の宛名情報をもとに印刷する。

(イ) SMS については、電話番号が解約等で使用されていないかどうかの確認を全ての電話番号に対して実施する。事前に電話番号が解約等により使用されていないことを確認できた者については、はがきによる勧奨対象者に変更する。また、同じ電話番号に勧奨文を複数回送付する場合、1 回目の送付結果が未到達であった電話番号は 2 回目以降除外し、除外した者の一部について、はがきによる勧奨対象者に変更する。この使用確認は電話番号クリーニング等により行い、架電やテスト配信による方法で行わないこと。

キ 通知物の校正

特性に応じた対象者への通知内容について、事前に委託者の了解を得ること。また、作成前に校正の確認を行い、委託者の要望による修正を実施するが、その回数は 3 回程度とする。

ク 勧奨対象者の最終決定

委託者が提供する未受診者情報（健診受診者や資格喪失者等は除外、宛名情報も更新済み）をもとに、最終的な勧奨対象者に発送を行う。未受診者情報は、原則、発送日の 3 週間前を目安に送付する。受託者は勧奨対象者を委託者に提示し、委託者は受託者に除外者を報告する。原則、それ以降の対象者除外は行わない。本件について、必要に応じて別途協議の上決定する。

ケ はがきの差し出し・梱包方法等

- (ア) はがきは別途指定する最小限の費用で実施できる方法で並び替え・梱包し、指定の郵便局まで納品する。なお、梱包に際しては、郵便局と協議の上、委託者が指定する形態で受託者が行うこと。
- (イ) 送付先の誤り等がないよう個人情報保護について適切な処置がされた方法のうち、最小限の費用で実施できる方法を選定すること。
- (ウ) 区別・郵便番号別にプリント件数を集計し、処理件数表を作成し委託者に発送日より前に報告すること。
- (エ) 送付物ごとの対象者リストを報告すること。
- (オ) 通知物の発送に伴う郵便料金については、契約金額に含めないものとする。

コ サンプル品納品

通知物のサンプルに関して、受託者は通知物発送後速やかに、委託者に対して各 50 部のサンプル納品を行う。

(4) 特定保健指導利用勧奨業務（通知・SMS）

データ分析をもとに次のように効率的かつ効果的な利用勧奨を実施する。

ア 対象者（勧奨者）

特定保健指導対象者

イ 対象人数

約 5.5 千人（作成件数：5.5 千件（予定））

利用券を送付する特定保健指導対象者を勧奨対象者とする。

なお、受託者は当該年度の健診結果が次の基準に該当する者を除くものとする。

※除外基準（予定）

- a 収縮期血圧 160mmHg 以上又は拡張期血圧 100mmHg 以上の方
- b HbA1c が 7.0%以上かつ尿蛋白（+）以上の者又は HbA1c が 7.0%以上かつ eGFR60 未満の方
- c LDL コレステロール 180mg/dl 以上の方

ウ 実施時期（予定）

令和 7 年 9 月から令和 8 年 3 月まで

エ 通知物の内容

- （ア）利用券発送時の通知内容をふまえ、行動科学等の知見をもとに対象者の特性に応じ内容を変えるなど、より効果的な通知内容とすること。
- （イ）対象者には自ら健康管理を行っている者も多いため、受け取った者が不快に感じるものがない通知内容とすること。
- （ウ）通知物の種類は、保健指導レベル（動機付け支援または積極的支援）によるセグメント分けを含むはがき 6 種類以上、SMS 2 種類以上とすること。

オ 通知方法等

はがきや SMS 等、対象者の特性を踏まえ、委託者と協議の上、決定すること。

（ア）はがき

- a 圧着形式のはがきでの通知物の印刷作成業務は受託者が行う。
- b 通知の印刷・送付については、送付先の誤り等がないよう個人情報保護について適切な処置を行うこと。
- c 各区分の対象者リストを作成し、委託者に提出すること。
- d 令和 7 年 9 月から令和 8 年 2 月まで毎月提供する特定保健指導対象者情報に基づき、対象者情報を提供した翌月中旬までに 1 回以上（年度内 6 回以上）発送すること。

（イ）SMS

- a SMS の発送に関する手続き等の業務は受託者が行う。

- b SMS の送付先の誤り等がないよう個人情報保護について適切な処置を行うこと。
- c SMS の送付対象者は、単身世帯のみとすること。
- d 各区分の対象者リストを作成し、委託者に提出すること。
- e 令和 7 年 9 月から令和 8 年 2 月まで毎月提供する特定保健指導対象者情報に基づき、対象者情報を提供した翌月中旬までに 1 回以上発送すること。なお、単身世帯の条件を満たす特定保健指導対象者がいない場合は、この限りではない。

#### カ 通知物の宛名印字等

- (ア) 宛名印字については委託者が提供する最新の宛名情報をもとに印刷する。
- (イ) SMS については、電話番号が解約等で使用されていないかどうかの確認を全ての電話番号に対して実施する。事前に電話番号が解約等により使用されていないことを確認できた者については、はがきによる勧奨対象者に変更する。また、(3) の SMS 1 回目送付結果が未到達であった電話番号は除外する。この使用確認は電話番号クリーニング等により行い、架電やテスト配信による方法で行わないこと。

#### キ 通知物の校正

特性に応じた対象者への通知内容について、事前に委託者の了解を得ること。また、作成前に校正の確認を行い、委託者の要望による修正を実施するが、その回数は 3 回程度とする。

#### ク 勧奨対象者の最終決定

各月中旬に委託者が提供する特定保健指導対象者情報をもとに、各月下旬に提供する除外対象者を除き、最終的な勧奨対象者に発送を行う。受託者が最終的な勧奨対象者リストを委託者に提示した後は、原則それ以降の対象者除外は行わない。本件について、必要に応じて別途協議の上決定する。

#### ケ はがきの差し出し・梱包方法等

- (ア) はがきは別途指定する最小限の費用で実施できる方法で並び替え・梱包し、指定の郵便局まで納品する。なお、梱包に際しては、郵便局と協議の上、委託者が指定する形態で受託者が行うこと。
- (イ) 送付先の誤り等がないよう個人情報保護について適切な処置がされた方法のうち、最小限の費用で実施できる方法を選定すること。
- (ウ) 区別・郵便番号別にプリント件数を集計し、処理件数表を作成し委託者に発送日より前に報告すること。
- (エ) 送付物ごとの対象者リストを報告すること。
- (オ) 通知物の発送に伴う郵便料金については、契約金額に含めないものとする。

#### コ サンプル品納品

通知物のサンプルに関して、受託者は通知物完成後速やかに、委託者に対して各 50 部のサンプル納品を行う。

#### (5) 特定保健指導利用勧奨業務（電話）

データ分析をもとに次のように効率的かつ効果的な利用勧奨を実施する。

ア 対象者（勸奨者）

特定保健指導対象者

イ 対象人数

約 800 人（実施件数：800 件（予定））

利用券を送付する特定保健指導対象者のうち、電話番号を保有する方を勸奨対象者とする。選定については健診結果等により、別途委託者と協議の上最終決定するものとし、件数は月 100 件程度を予定する。

ウ 実施時期（予定）

令和 7 年 6 月から令和 8 年 3 月まで

エ 勸奨の内容

対象者へ電話し、特定保健指導や特定保健指導実施機関の詳しい内容説明を丁寧に行い、勸奨する。また、対象者の特定保健指導に関する簡易な質問に対して、回答する。

なお、自宅の電話番号など本人以外の家族等が電話に出る場合もあるため、本人以外に個人情報を伝えない等、個人情報の取扱いに留意すること。

オ 勸奨方法

- a 令和 7 年 6 月から 8 月までの電話勸奨期間は、利用券発送後（令和 7 年 5 月から 7 月までの毎月月末発送分）から翌月の月末までとする。また、令和 7 年 9 月は、新たな対象者への電話勸奨は行わないが、8 月の架電で不通であった対象者がいた際には再架電を行う。
- b 令和 7 年 10 月から令和 8 年 3 月までは、(4)の発送者へ勸奨通知発送後に電話勸奨するものとし、勸奨期間は通知発送後からその月の月末までとする。
- c 上記 a と b の期間中に架電した対象者については、いずれも 1 回目の電話でつながらなかった場合には、曜日と時間を変えて、電話連絡を続けること。ただし、架電は最大 3 回までとする。
- d ウ 実施時期の間に、架電した対象者からの折り返し電話があった場合には随時対応を行う。
- e 利用券発送月単位の対象者毎に架電記録（応答結果及び内容等）を作成し、勸奨実施後にすみやかに委託者へ提出すること（計 9 回）。
- f 電話勸奨時間は月曜から土曜まで 8：30～17：15 とする（年末年始及び日曜・祝日を除く）
- g 人件費・回線使用料は委託費用に含めること。

(6) 勸奨結果の分析・報告

受託者は、勸奨結果の分析データ及び分析結果を記載した報告書を令和 8 年 3 月末までに委託者に報告する。報告書に記載する結果は、勸奨における介入研究等で論文を公表している研究者（公衆衛生修士・博士）による示唆を踏まえたものとする。

ア 令和 7 年度の健診受診結果・保健指導利用結果（抽出時点）から 7 年度の勸奨実施

分の効果検証を行い、報告書にまとめ、委託者へ報告する。

イ 受託者は利用率の変化等（全体利用率・過去保健指導経験者利用率・過去保健指導未経験者利用率の年間および月別の集計を含む）について報告書を作成し、委託者に報告する。

ウ 前項の効果検証を基に、令和８年度以降に実施すべき勧奨業務の有効な施策について、委託者に提案を行う。

#### (7) 先進事例の調査及び勧奨方法の提案

受託者は、上記(1)から(5)の実施にあたって、他自治体等の先進事例等を調査し、委託者に報告し、横浜市データヘルス計画をふまえた本市の状況に合った効果的かつ効率的な勧奨方法等について、提案及び協議する。また、提案した勧奨方法の実践について委託者に協力する。

勧奨方法の提案については、貸与予定データを活用した対象者の特性に合わせた、より効果のある勧奨時期や勧奨回数の提案や医療機関(医師)から受診勧奨するための掲示用または交付用資材・区役所窓口用の受診勧奨資材・若年層に特化した勧奨資材の作成等が考えられる。

### 6 貸与予定データ

貸与可能なデータは次のとおりとする。

なお、次に定めるもの以外で希望するデータがある場合は、別途協議の上、貸与の可否を決定する。

- (1) 受診券発行者リスト
- (2) 利用券発行者リスト
- (3) 未受診者リスト（処理時点）
- (4) 特定健診等データ管理システム関係データ
- (5) KDB 関連データ
- (6) レセプトデータ
- (7) 健診・保健指導実施機関データ

### 7 経費支出

#### (1) 支払期限

委託した業務内容が履行され、検査に合格後、適正な請求書を受理した日から起算して 30 日以内に支払う。

(2) 事業実施経費に不足が生じた場合、委託者は受託者に対し、不足分を補てんしないものとし、受託者が負担するものとする。

(3) データの受け渡し、データの加工等に必要な機器等の準備、運搬等にかかる費用については受託者の負担とする。

### 8 個人情報保護

(1) 受託者はプライバシーマーク及び ISO27001 を保有していること。

- (2) この契約による個人情報の取扱いについては、個人情報の保護に関する法律、関連法令、条例、規則、「個人情報取扱特記事項」及び「電子計算機処理等の契約に関する情報取扱特記事項」を遵守すること。
- (3) 委託者が受託者に受け渡す電子媒体については、作業完了後速やかに返却すること。
- (4) 個人情報を電子媒体にて運搬・保管・管理する場合においては、施錠や入退室管理の可能な保管庫に格納する等、必要な措置を講じること。
- (5) 個人情報に関して事故が発生した場合を想定し、事後の被害が拡大しないよう、すみやかに対応できる体制を事前に確立しておくこと。受託者による情報の漏えい等法令に抵触する行為により、委託者及び被保険者等に対し損害を発生させた場合は、受託者が賠償を行うこととする。また、個人情報漏えい賠償保険等に参加すること。その他、常に賠償に備えた体制が整備されていること。
- (6) その他、個人情報の取扱いについて委託者が求めた場合は対応すること。

## 9 情報セキュリティ対策

受託者は本契約業務の実施にあたって、条例、規則、関係法令及び別記「個人情報取扱特記事項」、「電子計算機処理等の契約に関する情報取扱特記事項」を十分に遵守するとともに、この契約の履行により知り得た委託業務の内容を一切第三者に漏らしてはならない。

## 10 再委託の禁止

本業務の全部または一部を第三者に委託し、又は請け負わせることはできない。ただし、一部でかつ、主要な部分を除き、あらかじめ委託者の書面による承諾を得た場合はこの限りではない。

## 11 成果品の利用及び著作権

- (1) 本業務の成果物に関する著作権は受託者に帰属する。成果物とは、受託者が作成した勸奨通知等の資材（印刷物）のことを指し、記載された文言、デザインを含むものとする。
- (2) 委託者は本事業に関連する広報・報告等の目的で当該成果物を使用する場合、受託者の事前承認なしで、無償で使用する事ができる。
- (3) 委託者は当該成果物の改変を行う場合は、事前に受託者の承諾を得なければならない。
- (4) 受託者は、成果品が第三者の著作権を侵害しないことを保証し、第三者から成果品に関して著作権侵害を主張された場合の一切の責任は、受託者が負うものとする。
- (5) 分析結果及び勸奨結果に関する報告書の公表を行うことを希望する者は、事前に公表の内容を他の当事者に通知しなければならない。結果の公表にあたっては、報告書・論文の共著者等へ名前を連ねる等、他の当事者の関与がわかるようにすること。

## 12 その他

- (1) 従事者



本業務に従事する者は、特定健康診査、特定保健指導の制度や横浜市の実施方法、横浜市データヘルス計画を十分に理解したものでなければならない。

(2) 実施状況等の照会

委託者が本業務の実施状況等を照会し、調査又は報告を求めた場合は、速やかに対応すること。

(3) 協議録の作成

本業務に係る案件について、協議や打合せを実施した際は、速やかに議事録を作成し、委託者へ提出すること。

(4) 本仕様書に定めのない事項

本仕様書に定めのない事項については、別途協議し決定する。